

④ 農業共済事業会計

農業共済事業は、農業災害補償法に基づき、農作物、家畜、畑作物、園芸施設の損失を補填するもので、各共済勘定とも、純利益を計上しています。

収益的収入	1億4,356万8千円
収益的支出	1億3,727万円
資産	1億7,811万7千円
負債	1億403万円
資本	7,408万7千円

■市債（市の借金）

(千円)

年 度	一般会計	下水道事業会計	水道事業会計	病院事業会計	合 計
14	22,109,122	30,021,604	2,198,460	2,564,841	56,894,027
15	21,941,966	31,062,592	2,121,885	4,309,687	59,436,130
16	21,289,030	31,311,272	2,035,512	4,189,410	58,825,224
17	20,645,281	30,970,453	1,978,929	3,999,871	57,594,534

●住民一人あたり借金●

(平成17年度末現在の人口49,553人)

一般会計	416,630円
下水道事業会計	624,996円
水道事業会計	39,936円
病院事業会計	80,719円
合計	1,162,281円

平成17年度決算審査についての監査委員から意見書

《要 旨》

一般・特別会計の財政状況は、平成17年度の公債費が24億5,000万円の負担となっています。また、地方債現在高は206億5,000万円であり、依然として財政の硬直化が続いています。

一方、一般会計が公営企業の経営の健全化促進のために行っている補助金は、総額22億3,000万円と多額です。これは一般会計の財政運営を大きく圧迫しているため、市は独自の事業が打出せない状況となっています。

このような状況で、市民サービスの水準を維持し、社会情勢の変化に適應する財務体質を確立するためには、更なる収支の均衡と財政構造改革が必要です。財政再建推進計画を踏まえながら事務事業の見直し、歳入の確保、歳出の削減等を行い、公営企業会計を含めた市全体の財政運営について中長期的な計画のもと、取り組まれるよう要望します。そのためにも、一般・特別会計だけでなく公営企業や第三セクターをも含めた市全体での検証が必要であると考えています。

特に、下水道事業は不良債務が発生しており、早急に財政再建に取り組む必要があります。下水道事業の財政状況等について市民に理解・評価されやすいよう積極的な情報開示に努めるとともに、事業の管理運営については最大限効率化を図った上で、適切な使用料

《一般・特別会計について》

- ①市税・使用料等の収入未済は、負担の公平性の観点から引き続き収入を確保すること。
- ②特別会計・公営企業会計へ多額の補助金が支出されているが、中長期的な計画のもと、一般会計の財政運営に取り組むこと。
- ③行政評価による事務事業の評価、見直しをすることで行政施策を選択し、市民主体のまちづくりを行うこと。

《公営企業会計について》

- ①増加している未収金は、回収もしくは債権の確保に努めること。
- ②企業債の繰上償還等について、国・県へ要望すること。
- ③下水道事業はさらなる企業努力と一般会計からの適切な財政援助により不良債務(注1)の解消を図ること。

(注1) 不良債務とは流動負債(1年以内に支払期限が到来するもの)の額が流動資産(1年以内に現金化が予定されている資産)の額を超える額で、資金面で当面の支払い能力を超える債務であり、実質的な資金不足とも呼ばれています。